

報告事項（1）

平成25年度事業報告

I 事業実施概要

我国においては、長年の懸案であった障害者の差別を禁じ、社会参加を促進する「障害者権利条約」の批准に向け、平成25年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）を成立させるなどの国内法の整備を進めてきたが、平成26年1月に批准が承認され141番目の批准国となった。

本条例の批准は、我国の障害者にとって歴史的な前進となったが、今後の具体的な施策は「障害者差別解消法」に基づき自治体で定められる条例などによりルール化されるが、本条例にオストメイトの声が反映されるよう、関係団体とも連携し啓蒙や啓発に取り組む必要がある。

当協会においては、喫緊の最重要課題である会員数の減少と支部組織弱体化対策への取組みとして、平成24年度の支部長会議における協議に引き続き、今年度はブロック会議において、「会員増強に向けての構想と支部で実施する活動施策について」を共通テーマとして、会員増強のための本部構想、ブロック内での連携、本部による支部支援方策などについて協議し、実践への取組みを確認した。本件は組織存続に係わる重要課題であり引き続いて本部・支部が連携した取組みを要する。

広報活動においては、重要な広報メディアとして位置付ける協会ウェブサイトを全面的に改訂し、有効・迅速な情報発信に努めた。

また、協会の最大行事である全国大会について、大会経費や参加者の負担軽減を図るため、日程短縮や経費の大幅削減にも努め、概ね良好な評価を得た。

さらに、財政基盤の強化にも引き続き取組み、本部の緊縮予算への取組みや、前年度から継続して寄付金募集や補助金、助成金獲得に向けた取組みを実施した。

II 公益目的事業

1. 講演会・研究発表・講習会事業等

(1) 講演会等

① 第25回全国大会（岐阜）において、次のような講演会を開いた。

演題：「オストメイトとしての豊かな人生を一緒に探しましょう！」

講師：作間久美さん（岐阜大学医学部腫瘍外科非常勤講師/ET ナース）

なお、医療講演会、講習会、研修会等は、後掲資料に見るように支部主催の社会適応訓練事業において主要な内容となっている。兵庫県支部は、平成14年の第1集に続いて、『オストメイト講座 ストーマ生活の基礎知識～医療研修会講演集～』を今年度末に刊行し県内の行政当局や医療関係者等に配布した。

(2) 障害者週間連続セミナー

平成 25 年 12 月の内閣府主催障害者週間イベントの一つである「連続セミナー」に今回も継続して参加し、「ライフステージ（世代）に応じたオストメイトのケアの在り方」について、シンポジウムを開催した。

また、地方で行われる障害者週間の行事にも多くの支部が参加した。

2. 相談・助言事業

- (1) ブロック毎のピアサポート基礎研修会開催については、北陸ブロックからの要請について参考資料を送付するほか助言を行った。（平成 26 年度に実施予定）
- (2) 各支部主導で開催されているピアサポート基礎研修会・OV 講習会のテキストの見直しに着手した。
- (3) 各支部における相談助言事業の質の向上を図るために、事例集の作成を開始した。（平成 26 年度に完成・配布予定）
- (4) 兵庫県支部と奈良県支部では、過去の講習会における医療講演事例や、相談会での相談事例、福祉制度等を民間の助成金を受けて冊子化し、オストメイトの QOL 向上やオストメイトへの理解を深めることに資するため、オストメイトや関係者に配布する活動を行った。

3. 広報啓発事業

(1) 会誌及び会報の発行

- ① 協会誌を年 6 回／各 15,000 部を発行し、会員その他関係機関・関係者に配布した。また、協会誌の A 4 版化の時期を平成 27 年 1 月号からと確定し周知を図った。

No.	発行日	協会誌に掲載した主な記事
259	25. 5. 3	支部活動紹介 Vol. 9(鳥取県支部) 心無い行政のストーマ用語 20/40 Focus Group News ストーマケアの現場から Vol. 6
260	25. 7. 3	第 25 回全国大会(岐阜大会)報告 全国大会ご寄附御礼 ストーマケアの現場から Vol. 7 支部活動紹介 Vol. 10(埼玉県支部) 小児オストメイトと保護者の会「たんぽぽの会」
261	25. 9. 3	第 25 回全国大会(岐阜大会)報告 Vol. 2 支部活動紹介 Vol. 11(兵庫県支部) ストーマケアの現場から Vol. 8 20/40 Focus Group News
262	25. 11. 3	支部活動紹介 Vol. 12(千葉県支部) ストーマケアの現場から Vol. 9

No.	発行日	協会誌に掲載した主な記事
		障害者週間セミナーのご案内 20/40 Focus Group News 第 25 回全国大会(岐阜)の経費支弁のための募金決算報告
263	26. 1. 3	障害者週間セミナー報告 20/40 Focus Group News 支部活動紹介 Vol. 13(宮崎県支部) ストーマケアの現場から Vol. 10 災害への備え「非常持ち出し袋の作製」
264	26. 3. 3	第 26 回全国大会(熊本大会)のご案内 支部活動紹介 Vol. 14(熊本県支部) 20/40 Focus Group News ストーマケアの現場から Vol. 11 「たんぼぼの会」20 周年を迎えて

② 支部においては、支部で開催した社会適応訓練事業の内容等支部ごとの特徴ある支部会報を発行し、会員その他関係機関・関係者に配布した。

③ 「本部通信」を 5 回発行し、本部・支部情報、各種事務連絡等を支部関係者に周知した。

(2) 協会誌以外のメディアによる広報

① ホームページのリニューアルを行い、8 月 1 日にオープンした。また、公益事業の情報公開に努めた。ホームページでは、『オストメイトの手引』や『若いオストメイトのためのガイドブック』などの販売も行った。

② 5 月に開催された日本創傷・オストミー・失禁管理学会 (JWOCM)、2 月に開催された第 31 回日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会学術集会にて、展示ブースを設置し、協会活動を PR した。

また、キャンサーネットジャパンのセミナー“もっと知って欲しい大腸がんのこと”(大阪、東京、広島)では、講演及び広報活動を行った。全国の皮膚・排泄ケア認定看護師認定スクールに、案内リーフレット、会報誌等を送付した。

③ 本部、支部で積極的に案内リーフレットを配布するため、増刷を行った。

④ TV 及び新聞や雑誌等の取材に積極的に対応した。

4. オストメイト社会適応訓練事業

支部が都道府県・政令指定都市の委託を受けて行う社会適応訓練事業を通じて、講演会・講習会、体験交流会、研修会などを実施した。また、委託料については、前年度に比し増加した支部があったものの、2 割以上の支部で前年度を下回り、総額でも減少傾向が続いている。なお、委託事務不履行に伴う不支給が 1 支部あった。

(支部ごとの実施状況と委託料は末尾の一覧参照)。

5. 国際交流事業

(1) 助け愛活動

モンゴル及びベトナムのオストミー協会へ寄贈を受けたストーマ装具等の提供を行った（モンゴル宛発送3回、ベトナム宛発送1回）。

(2) 寄付金募集開始

「助け愛活動」は信頼資本財団の共感助成制度に採用され、財団のHPへ当協会と国際部会の「助け愛活動」内容の紹介が掲載され、各種方法による寄附金の募集代行が開始された。助け愛活動にご賛同頂いた方からの寄附金募集も集まり始め、また不要になった本を寄付していただく「ありがと本」による寄付にも多くの方の協力が得られている。この募金は平成26年9月まで実施される。

(3) 海外への情報発信

今年度はIOA及びASPOAへの情報提供の機会は特になかった。新しくなった協会のHPの中から海外に向けた情報の海外版の作成に着手したが完成には至らなかった。引き続き実現に向けて努力したい。

6. 調査研究事業

(1) オストメイト生活実態調査

前回調査から3年経過の平成25年度において調査実施の必要があったが、補助金・助成金が得られず平成26年度以降の事業として繰り延べた。

(2) 日常生活用具給付内容の見直し

平成24年年度において、経口消臭剤を給付対象に加えて欲しいとの要望に基づき、いわゆる13品目について見直しを実施したが、平成25年度についても関東ブロック・中部ブロックのブロック会議において、更なる追加の要望が出された。このため、今回の見直しに当たっては13品目について現況等を整理し、13品目という呼称に捉われず、オストメイトの日常生活に必要な生活用具とは何かを記載し、更には、ホームページ上の案内についても変更する指針を支部に提示した。ホームページの改訂については、次回メンテナンス時に実施する。

7. 諸団体との連携強化

(1) 日本ストーマ連絡協議会

当協会と日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会（JSSCR）及び日本ストーマ用品協会（JAOAI）の三団体で構成されるこの協議会は、年3回の協議会を開催しているが、平成25年度については、災害対策や介護職員によるストーマ装具交換等について、意見交換と協議を行った。

(2) 顧問医会

平成26年2月のJSSCR総会（仙台市）の際に顧問医会が開催され、支部の活動状況や、介護職へのストーマケアに関する研修についてなどの意見交換を行った。

(3) 政府

平成25年4月からの障害者総合支援法の施行に伴い、厚労省に対して日常生活用具

の給付事業、および社会適応訓練事業の取扱いについて、従来からの変更の有無等につき確認を実施した。

また、市町村窓口でオストメイトに対する説明や通知文書で、使用されるストーマ装具の呼称についての注意喚起と配慮を求める要望書を提出し、これに応じて厚労省は平成 26 年 3 月 7 日の都道府県障害保健福祉関係主管課長会議において、協会からの要望書も示して市町村への指導を要請した。

さらに、平成 25 年度の内閣府の災害時要援護者の避難支援に関するガイドラインと災害対策基本法の改訂に伴い、内閣府に改訂内容の確認と要望を行った。

(4) 地方自治体

兵庫県支部では平成 25 年 9 月に県下の全市町村を対象に、オストメイトの生活の質向上のための施策－内部障害者に対する施策、災害時・外出時・老後の不安解消への施策、ストーマ装具給付の施策、協会活動支援に関する施策－についてアンケートを実施し、結果を集計の上配布を行った。

(5) 日身連及び日本障害者フォーラム

例年通り政府（厚労省）に対して介護職員によるストーマ装具交換に関する要望について日身連を通じて行った。また障害者フォーラムが障害者権利条約の批准及びその後の課題について開催した全国フォーラムなどを通じて、与野党に働きかけるなどの活動に参画した。

Ⅲ. その他事業

1. 災害対策

東日本大震災での教訓として災害時に供給されるストーマ装具の標準化の検討推進と、避難所で WOC ナースが一目で判別可能なユニフォームの作成につき、日本ストーマ連絡協議会において提案し、今後 J S S C R 及び J A O A I と連携してワーキングチームを設け検討するよう申し入れた。

2. 高齢化対策

介護職によるストーマ装具交換については、平成 23 年 7 月 5 日付の厚労省医事課長通知により、平成 17 年の厚労省医政局長通知によって、ストーマ装具内からの排泄物を捨てる行為と同じ条件で医行為ではないとされた。

その後、J S S C R による介護職員向けの学習目標の設定や、J S S C R の医療関係者のボランティアによる講習会が実施されているが、介護保険で介護職によるストーマ装具交換を行うに当たっての現状を整理し、介護保険制度の運用の課題および介護職への研修についての課題の 2 分野につき課題を取り纏めた。本取り纏め結果に基づき、日身連から厚労省への要望書の提出、および日本ホームヘルパー協会と公益社団法人日本介護福祉士会に対して J S S C R の学習目標に準じた研修会の実施と参加についての要望活動を行った。

さらには、日本ストーマ連絡協議会において、厚労省への働きかけへのご協力や、介護職の全国団体との意見交換の場を持つことについて J S S C R の考え方を確認した。

3. 若年対策

(1) 若年オストメイトに対する情報発信

本部会誌にて情報ページ「20/40 Focus Group News」を掲載、また、ブログを通じて若年オストメイトのニーズに向けた情報発信を行った。

20/40 フォーカスグループ登録会員向け「JOA 20/40 Focus Group News (通信)」を発行した。

(2) 若いオストメイト交流会の開催

全国大会岐阜(6月)にて「若いオストメイト全国交流会」を開催するとともに、ブロック・支部単位での「若いオストメイト地域交流会」を開催した。(7月東京・兵庫/9月札幌/1月福岡)いずれも、会員、非会員の20~50代のオストメイトが参加し、成功を収めた。

また、他団体(小児オストメイトの会、若い女性オストメイトの会、がん患者団体等)と交流し情報交換に努めた。

(3) 若い年代のオストメイトのニーズ調査

20/40 フォーカスグループの活動活性化と若い年代のオストメイトのニーズ調査のため、登録メンバー会員対象にアンケート調査と登録票の再提出依頼を行い、集計結果をもとに今後の活動案をまとめた。

V. 会員・組織整備

1. 会員増強活動

(1) 会員増強

減少が続く会員数に歯止めをかけるため、今年度は第25回全国大会(岐阜大会)の支部長会議において、6支部からの事例発表と全体協議を実施し、さらに本事例発表から各支部で実施する会員増強のための共通施策を取り纏め、ブロック会議において本共通施策の全支部による実施を確認した。

なお、今年度予算においては本部予算で会員増強のための支部支援経費を織込んだが、具体化までには至らなかった。

(2) 支部の状況

① 大阪府内のJOA組織は、大阪府支部と関西支部の2つの支部があったが、この支部組織を1つにするため、大阪府支部では3月15日をもって解散することを3月16日の支部総会で決議され、同日の理事会において承認された。

本決定に伴い大阪府におけるJOAの支部は、関西支部だけとなり、大阪府支部の会員や会計は関西支部に引き継がれる。また、JOAの支部数は60支部となる。

また、愛知県支部では従来の活動がコロストミーとウロストミーに分かれて活動していたものを、4月から一元化すべく支部内で調整の結果、一元化が実現した。

② 支部会員数については減少に歯止めがかからず、特に新入会員数は決算情報によると、平成24年度実績の7割程度に留まったと想定される。

(支部ごとの会員数は末尾の一覧参照)

2. 財政基盤の強化

本部会計については、第25回全国大会において会員や医療者等を対象とした募金活動を実施し、岐阜県支部の多大のご尽力もあり多額の募金をいただいた他、行政及び助成団体の補助金や助成金もいただき本部の財政基盤の強化に寄与した。

また、全国大会の日程短縮等の費用の削減に努めた結果、本部の経費削減が図れた。更には、国際交流事業の助け愛活動についても、前記のとおり寄付金の募集を開始した。

VI. 会 務

1. 統一会計経理ソフトの決算処理

公益法人会計処理のため導入の財務応援AIは、高齢化等で入力処理が不可能な支部が年々増加し、平成25年は18支部となった。

このための支援体制として、事務センターによる代行入力を行っているが、従来から協力いただいている神奈川支部に加え、横浜市支部と川崎市支部にも協力をいただいて対処した。

また、代行入力のため支部で準備が必要な事柄をマニュアル化し全支部に配布した。

2. コンプライアンス委員会

平成25年4月に愛知県支部の会員から、本部の事務処理や指定寄付金の処理にコンプライアンス違反との内部通報があり、コンプライアンス委員会では事実の聞き取り調査や説明会を開催、改善への取組みを開始するとともに、今後のコンプライアンス推進のための施策を取り纏めた。

3. 本部の主な活動

(1) 「本部通信」の発行

平成25年度は5回発行し、本部役員と支部役員との間の情報共有と事務執行の効率化に役立てた。

(2) 本部の主な対外活動

月 日	記 載 事 項
H25. 05. 08	日身連第1回理事会
H25. 05. 27~28	日身連全国福祉大会
H25. 06. 02~03	全国大会岐阜大会
H25. 07. 30	三者協議会（アルケア本社）
H25. 09. 26	衆議院懇談会
H25. 09. 30	Peace21
H25. 10. 03	日身連理事会
H25. 10. 07	厚労省訪問
H25. 11. 12	日本ストーマ連絡協議会
H25. 11. 26	介護関係団体訪問
H25. 11. 28	心身障者低料第三種郵便制度に関する団体説明会
H25. 12. 03	障害者フォーラム2013

月 日	記 載 事 項
H25. 12. 04	JDF 全国フォーラム
H25. 12. 05	内閣府障害者セミナー参加
H25. 12. 05	日身連理事会
H25. 12. 07	全国大会（熊本）打ち合わせ
H25. 12. 12	H25 年度障害自立更正等更正労働大臣表彰式典
H25. 12. 26	コンバテック社長 就任挨拶訪問

（３）全国大会の開催

岐阜市の「長良川国際会議場」で岐阜県支部の協力を得て、下記の行事を実施した。今回は、昨年度の新潟大会の支部長会議で決定した方針に基づき、大会日程を従来の二日間から一日半に短縮したプログラムで実施した。

期 日	場 所	行 事 内 容
H25. 6. 2（日）	岐阜市 長良川国際会議場 岐阜グランドホテル	支部長会議、テーマ別交流会（女性オストメイト交流会、ピアサポート情報交流会、20/40 フォーカス全国交流会、フリートーク）、製品展示会、支部活動パネル展示、懇親パーティー
同 3（月）	長良川国際会議場	式典、定時社員総会、展示賛助会員紹介、理事会（理事・監事研修を含む）、講演会、アトラクション
同 4（火）	岐阜市内など	日帰りツアー

（４）ブロック会議の開催

ブロック名	開 催 日	開 催 場 所
北海道	H25. 10. 18～19	旭川市高砂台 高砂温泉
東 北	H25. 9. 29～30	青森県浅虫温泉 海扇閣
関 東	H25. 10. 20～21	東京都 国立オリンピック記念青少年センター
北陸信越	H25. 10. 17～18	富山市 とやま自遊館
東 海	H25. 10. 26	名古屋市 ヤガミホームヘルスセンター
近 畿	H25. 10. 13	大阪市 弥生会館
中 国	H25. 10. 28	広島市 心身障害者福祉センター
四 国	H25. 10. 19	松山市 障害福祉センター
九 州	H26. 1. 11～12	福岡県 総合福祉センター

（５）主な会議の開催

- ① 理事会：平成 25 年 5 月 15 日（第 52 回）、同 6 月 3 日（臨時理事会）、同 9 月 29 日（第 53 回）、平成 26 年 3 月 16 日（第 54 回）
- ② 執行理事会：毎月 1 回開催、但し平成 26 年 2 月は雪による交通障害のため中止、同年 3 月末に臨時の会議を開催。

- ③ 支部長会議：平成 25 年 6 月 2 日に岐阜大会で開催
- ④ 定時社員総会：平成 25 年 6 月 3 日に岐阜大会で開催
- ⑤ その他、本部委員会、部会の会議をそれぞれ必要に応じて開催した。

Ⅶ 支部活動

No.	支部名	講演会 講習会 (回)	シンポ ジウム (回)	ワーク ショップ (回)	セ ミ ナ ー (回)	初心者 講習会 (回)	体 験 交流会 (回)	宿 泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会 報 発 行 (回)	社 適 委託料 (円)	会員数 H26.3.末
1	北海道	4					1	2			201,000	55
2	帯 広	2					2			6	117,000	25
3	札 幌	2					3	1	10	6	180,000	231
4	青森県	5					1	1		6	396,000	159
5	岩手県	38					4	1	6	6	736,636	248
6	宮城県	8						1		6	273,001	77
7	仙台市	1		5	5		5	1	1	6	260,000	88
8	秋田県	1						1	6	4	203,000	117
9	山形県	1					1	1	1	3	172,000	68
10	福島県	9						2		6	184,000	176
11	茨城県	9				1	6	1	1	6	300,000	302
12	栃木県	6						1		6	430,000	125
13	群馬県	3					6	2	1	6	293,000	125
14	埼玉県	4		1		5		1	1	6	482,000	358
15	千葉県	7		1		1	2	1	1	6	752,500	453
16	千葉市	6		1	1	10	1	1		6	275,000	94
17	東 京	8			2	1	1	1	2	6	707,000	566
18	三多摩	7					2		1	6	368,000	288
19	がん研						2	1		2	0	46
20	神奈川	14			1	1	4	2		8	200,000	412
21	横浜市	4			1	1	6	2	2	6	480,000	482
22	川崎市	4					5	1		5	350,000	126
23	山梨県	3				1	1	1		6	299,220	40
24	新潟県	9						1		6	412,000	206
25	富山県	3							2	6	280,000	77
26	石川県	3					2	1		6	280,000	88
27	福井県	6	1	0	2	0	1	1	1	7	231,000	42
28	岐阜県	1		1			5	1	1	6	82,000	60
29	長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
30	静岡県	6					1	1			670,000	127
31	愛知県	4		10		2	1			8	298,400	214
32	三重県	4				1		4		4	353,000	75
33	滋賀県	7					2		1	6	306,000	95

No.	支部名	講演会 講習会 (回)	シンポ ジウム (回)	ワーク ショップ (回)	セ ミ ナ ー (回)	初心者 講習会 (回)	体 験 交流会 (回)	宿 泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会 報 発 行 (回)	社 適 委託料 (円)	会員数 H26.3.末
34	京都府	16					3		1	6	945,000	239
35	関 西	4	2	1	4	1	4	1	1	6	0	245
36	兵庫県	7		6	0	1	9	1	1	6	1,189,000	465
37	奈良県	5				1	14	1	1	6	134,000	138
38	和歌山県	7	12			1		1		6	183,000	95
39	鳥取県	2									360,000	68
40	島根県	3							6		400,000	75
41	岡山県	2		6	1		1	1		6	280,000	188
42	広島県東部	3					12		1	12	117,000	71
43	広島県	6					1	1		6	257,400	152
44	広島県呉	3					12		1	6	92,130	66
45	山口県	6					7			4	424,000	127
46	徳島県						2	1	1		200,000	56
47	香川県	1				1	3	1	1	6	306,000	41
48	愛媛県	1					3			6	107,000	96
49	高知県	4					1	1		6	200,000	68
50	福岡県	12					13	1		6	1,115,000	209
51	福岡市	13					1	1	1	6	473,970	111
52	佐賀県	1					1		1	6	198,000	81
53	長崎県	7						1		3	500,000	80
54	熊本県	1		1		1	9	1		3	228,000	93
55	大分県	5						1		6	418,240	98
56	宮崎県	9			4			1			545,000	123
57	鹿児島県	7		1			1			2	362,000	119
58	沖縄県						36				0	61
合 計		301	15	34	21	30	198	50	54	281	19,646,497	8,830

附属明細書

平成 25 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。